

1 - 1 事務事業の名称	普通救命講習会等事業（主要事業）								
1 - 2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防署	係	救急第3係	評価票作成者	救急第3担当係長 毛受淳一	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	消防・救急		コード	1—3—2
					単位施策(中)	救急体制の充実		コード	1—3—2—3
	項	生活安全・安心			単位施策(小)	普通救命講習会等の充実		コード	1—3—2—3—2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	豊明市民及び市内在勤者		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	大規模災害及び家庭・事業所においての傷病者発生時に、救急隊到着までの応急手当が実施できるように、応急手当の普及啓発活動を推進して、救命率の向上を図る。				
1 - 5 事務事業の内容	命にかかわる重大な病気や怪我をした時、そばにいる人の適切な救命手当が傷病者の命を守ります。尊い命を救うために心肺蘇生法、A E D（自動体外式除細動器）の取り扱い講習を行い、市民に救命手当の重要性を身につけていただく。								

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識						
	平成18年度	市民に対し救命手当の認識を深めさせることに主眼を置き説明よりも体験学習型を取り入れ、成果の向上を主としている。	救急手当の関心が高まることにより、開催回数が増加し、講習の開催にあたり通常業務内の人員、非番者による対応を考えると人件費の負担も増加する。		救急手当、AEDがテレビ・新聞にて報道されるにつれ、市民のニーズも高まっており、救急講習の申し込みが増えている現状を見ると、市民が必要を感じている。						
	平成19年度	パワーポイントを使用し座学の時間を縮小。シミュレーションを主体とした講習内容とした。	応急手当普及員ボランティアの会を設立し、講習に当っては当日の勤務者と会の方々と協働して講習を実施し、非番者の負担を削減。また、コストダウンを図る。		一般市民がAEDを使用した救命事案が本市においても発生し、強い関心が寄せられている。また、応急手当普及員講習(24時間)も各事業所、一般市民の受講希望者が増え、市民ニーズの高さが伺える。						
	平成20年度	AEDの取り扱いに関する関心が高いため、当市で行われたAEDの使用例、重要性、設置場所等を説明に加えた。	事業所からの問い合わせが増えている。関心の高い事業所に対して、応急手当普及員の資格を習得してもらい、定期的に講習会が行われるように協力する。		AEDを設置する事業所が増え、講習会も事業所、団体を中心に増加している。その事業所、団体のニーズに合った講習会を実施しなければならないと感じている。						
	平成21年度	受講者の身近なAEDの設置場所を紹介し、いざという時の活用イメージが持てるよう、講習の説明に加えた。 また、一般公募の普通救命講習を年6回から30回に増加。	臨時交付金によるAEDの多数購入により、市内の公共施設への配備が格段に増えた。しかし、施設従事者及び使用者に対する救急講習が追い付いていない。		講習におけるAEDの取り扱いには、積極的な受講者が多く、関心の高さがうかがえる。「AEDを見かけたことある人」は、大多数である。						
	平成22年度	実際の現場で躊躇なくAEDを使用できるようにメーカー毎のトレーニング機器使用を講習の中に取り入れた。AED設置施設の増加に比べ、施設従業員等の受講者数が伸び悩んでいるので、救命意識の向上を図る必要がある。講習会等通じて市民の関心の高さ、必要性を感じている。救命講習上位の上級救命講習の受講希望者も増えつつあり、定期開催計画を考えている。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明						
	普通救命講習会等受講者数(人)		2,700(人)	3,800(人)	AED(自動体外式除細動器)の普及に伴い、AED取扱いを含めた救急講習を推進することにより、現状値に毎年50人程度の増加を目標とした。						
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費b(千円)	112回(3,870人)	127回(2,989人)	137回(4,311人)	150回(4,337人)	155回(3,615人)					
	人件費c(千円)	230	198	156	161	269					
	合計コストd(b+c)(千円)	2,178	2,989	1,585	1,688	1,614					
	単位コストd/a(千円)	2,408	3,187	1,741	1,849	1,883					
	講習会1回当たり21	講習会1回当たり25	講習会1回当たり12	講習会1回当たり12	講習会1回当たり12	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	
アウトプット実績(活動数値)の補足説明		活動実績は、普通・救命講習38回(897人)、一般救急講習117回(2,718人) 計155回(3,615人)。 人件費は、普通・救命講習{(38回×3h+0回×4h)×2人+一般救急講習(117回×1h×2.5人)}×3,100円=1,613,550円 講習資料代(テキスト、フェイスシールド他) 300円×897人=269,100円									

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（人）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		3,870	2,989	4,311	4,337	3,615					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	101.2	78.7	113.4	114.1	95.1					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	市民の応急手当に関する要請は強まるばかりと予想される。	応急手当普及員を活用し、さらなる普及啓発活動に努める。	講習会終了後にアンケート調査を行い、約9割が内容を理解できたと回答した。
	平成19年度	応急手当講習を受講するだけでなく、自らが指導者として知識・技術の習得を望む市民が増加傾向にある。そういった市民の関心に応えられるように努める。	応急手当普及員ボランティアとの協働による救急講習の開催。各事業所、各地区における応急手当普及員による救急講習の啓蒙。	「応急手当普及員ボランティア」の会も設立され、会の方々と協働で講習を開催することにより、より一層の市民の理解と職員の知識と技術の向上が得られるものと思われる。
	平成20年度	応急手当普及員との協働の講習会が増加傾向にある。質の良い講習会実施のためにも、普及員と共にさらなる知識、技術の習得に努める。	講習会の開催数が増加しているため、少人数での講習会を別の日の講習会と日程を合わせ、効率化を図るために月毎の開催日を指定する。	応急手当普及員ボランティアとの協働による講習会も軌道にのり、さらにコストダウンも図られより一層の受講者との一体化した講習会が開催されたと思われる。
	平成21年度	講習数の増加に対し、南部出張所開設による人員の分配により、講習に勤務員がかかわることが困難となる。非番員対応及び、応急手当普及員との協働が不可欠である。	講習会の回数に対し、平均受講者数が少ないので、広報及びホームページで呼びかけをPRするとともに、少人数講習会の日程調整などの効率化を図る。	普通救命講習は、定期開催の回数を6回から30回に増やし、受講しやすくすることで受講者の増加が図れたと思われる。 また、応急手当普及員との協働開催も順調に行うことができた。
	平成22年度	広報及びHPによる受講案内のみでは、受講人数は伸びず、AED設置施設へ受講の働きかけを行う。講習の内容等アレンジを加え、更なる普及啓発活動に努める。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A 継続して事業を進めること。
	平成19年度	A 継続して事業を進めること。
	平成20年度	A 継続して事業を進めること。
	平成21年度	A 継続して事業を進めること。
	平成22年度	A 継続して事業を進めること。
	平成23年度	
	平成24年度	
	平成25年度	
	平成26年度	
	平成27年度	